

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月24・25日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

新型コロナウイルス感染症を乗り越え、明日につながる豊島区



自民党豊島区議員
芳賀 竜朗

●令和元年度決算について

問 元年度決算は、財政の健全性を維持しているとのことだが、まちづくり記念事業などの大型プロジェクトが区財政に与える影響は。

答 集中投資により区のブランド力が高まり、定住人口の増加や地域経済の活性化につながり、区財政の強化に寄与するといった好循環を形成すると考える。

問 新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがつかない厳しい状況下だが、区民に安心と信頼を与えられる持続可能な財政運営をどのように実現するのか。

答 できる限りの財源を財政調整基金に確保。今回、認証を受けたSDGs未来都市をきっかけとした文化の力も活用し、区全体の発展へとつなげる。

●豊島区におけるリスクマネジメントと危機管理について
問 幼稚園や保育施設、小中学校、学童クラブなどに勤務する委託業者を含めた職員に対するPCR検査の概要は。

答 豊島区方式として、対象者が自己負担なしで、必要に応じて複数回の検査が可能。

問 介護・障害分野のPCR検査における国や都でカバーできないところにも目を向けた支援が必要であると考えが。

答 支援の対象とならない中小事業者の施設への支援を検討。風水害時の各救援センターの職員体制は、救援センターは8か所から35か所に拡大。災害対策要員1

名及び地域配備職員6名から8名、全体で約240名配置。

問 感染症対策の備蓄品の導入状況や活用方法は。

答 アルコール消毒液、マスク等の衛生用品は1週間分の備蓄を完了。ダンボールパーテーションやダンボールベッド等は10月中に完備する。取扱要領については地域配備職員が習得。

●教育現場におけるICT環境の整備について
問 テスト結果や理解度をデータ化し、児童がタブレットパソコンで確認できるシステムや、子供の安全確認ツールとして活用できるシステムの導入は。

答 学習の達成度を確認する機能は個々の学びを深めるために不可欠であり、今回、学習支援ソフトを導入した。子供の安全確認ツールとしての活用は、GPS機能の搭載ができず困難。

問 教育委員会ではICTを活用した不登校対策をどのように行うのか。

答 家庭においてもオンラインでの面談による現状把握が可能。学習支援、学校の授業への参加を通して、学習の機会を保障する取組を進めたい。

●望まない受動喫煙の防止対策と、公共喫煙所の整備について
問 喫煙所の必要性については、望まない受動喫煙の軽減や環境美化の観点からも、必要と認識している。

答 池袋駅東口五差路の喫煙所は再開すべきと考えが。代替廃止する方向で検討。代替



望まない受動喫煙

となる対策は整備方法等も含め十分に検討する。

問 他区では民間の建物の中に公衆喫煙所を整備する場合、区

SDGsを推進し希望輝く街としまを目指して



公明党
木下 広

●SDGsの推進と今後の区政運営について
問 区職員のSDGsに基づく意識共有についての現状、今後の取組については。

答 今年8月、豊島区SDGs推進本部を新設し、職員の理解を浸透させるよう研修等を実施。モデル事業の展開にあわせて全庁的にSDGs推進に取り組む。

問 小中学生等子どもたちへのSDGs推進について、基本的な考えと取組は。

答 SDGsの推進は、広い社会の中で視野を広げて意欲を高め、様々な分野への知的好奇心や創造性を育む礎になる。日々の学習の中で、自らが課題を見出し、他者と対話をもとに解決する体験を一層取り入れる。

●ICTを活用した楽しい教育・区民サービスの充実について
問 GIGAスクールによるPCを活用した教育に取り組む基本的姿勢は。

答 タブレットPCを教員と児童生徒が日常的に使い、学習道具として慣れ親しむことを目標とし、毎日様々な場面で楽しみながら使うことを重視。

問 一人一台のPC配備で、支援が必要な児童生徒への個別対応が可能となるが、活用方法は。

答 不登校傾向、特別支援学級、外国籍の児童生徒等、多様な子どもたち一人ひとりに応じた教育の実現に向けて努力する。

問 デジタルデバイス解消への取組の現状と今後の方針は。

答 解消に向けて、区施設で高齢の区民を対象とした学習講座

を開催。来年度改定予定の行政情報化実施計画に位置づけ、更なる取組を実施する。

●魅力ある街、安全安心の街整備について
問 分散避難、補助・福祉救援センターや民間施設の活用に関する検討状況と今後の方針は。

答 感染症対策を念頭に入れた避難体制の推進が必要であり、分散避難を推進し、救援センターの過密状態を防止することが重要。今後の方針は、震災対策推進本部にて、ウイズ・コロナ時代に向け、全庁的に検討中。

問 防災計画におけるタイムラインの取組状況は。

答 災害対策本部において、台風直撃の48時間前に救援センターの設置を決定して諸準備を進め、24時間前に開設を完了し、避難者を受け入れる体制を整える。

問 椎名町駅、東長崎駅共同化に関する区としての認識と今後の取組については。

答 両地区の協議会は、本年2月から活動を自粛してきたが、再開方法を工夫し、11月頃から再開できるよう準備を進める。今後は、まちづくりプランの検討を進め、準備組合の設立を目指して支援を継続する。

問 一人暮らし高齢者の割合が多い本区における成年後見制度の利用促進計画の進め方は。

答 昨年9月、保健福祉審議会に、利用促進計画の策定について諮問。検討部会で議論の上、令和3年度の計画策定に取り組むとともに、制度の利用促進強化のため、共通認識を図る利用促進に関する条例を制定したい。

問 高齢者のインフルエンザ予防接種費用助成と将来に亘った



小・中学生に配付したタブレットPC (見本)

継続的な助成については。
答 今年度は、区が自己負担分も助成することで、無料で接種することが可能。来年度以降は、国、都の動向等を見据え検討。
問 都知事はデフリンピック東

ポストコロナの自治体運営



都民ファーストの会・民主
永野 裕子

●自治体デジタルトランスフォーメーションの推進について
問 庁舎に足を運ばなくてもデジタル活用で行政サービスを受えられる仕組みの早急な取組を。
答 プロジェクトチームを設置。基本計画に位置づけ取り組む。
問 アプリ活用で手続きを迅速に簡易化・オンライン化し、利用者目線の行政情報の提供を。
答 提案に基づき、他自治体事例も参考に検討・研究を進める。
問 クラウドサイン、電子ハンコ代替等、ハンコレス化を。
答 庁内プロジェクトチームで検討する。内部事務ペーパーレス化にもう一段の努力をする。
問 専門性を持ったCDO(最高デジタル責任者)の設置を。
答 DX時代に必要な職と考え、本区の在り方を検討していく。
●民間資金を活用した公的課題の解決について
問 官民連動型の持続可能な行政経営のため、ソーシャル・インパクト・ボンド活用の検討を。
答 国のモデル事業等、活用事例を見極め、注視していく。
●オンラインゲーム活用・eスポーツ推進について
問 地域コミュニティ活性化の新たな手法として、オンラインゲーム活用の検討を。
答 世代を超えて楽しめる、安全・安心な交流機会提供の可能

京大会の招致を目指しているが、本区も都と連携すべきでは。
答 SDGs 未来都市を推進する本区においても、都の検討状況等を踏まえ、連携の在り方を検討する。

性があり、今後検討していく。
問 eスポーツの健康増進や教育的効果、子どもの能力・活躍の場増進にも着目し、本区を「eスポーツの聖地」として施策に生かす検討を。
答 ニーズや期待される効果、安全対策等、活用の在り方を検討する。本区のマンガ・アニメ活用の施策と親和性が高く、街の活性化や、福祉・教育等他部署との活用も検討していく。



eスポーツ

●子どもの見守り、経済的支援強化の取り組みについて
問 コロナ禍で経済基盤の弱い世帯への打撃は深刻である。お米の配布等で地域の見守りにつなげ、継続的に地域の子どもの困りごとを見逃さない支援を。
答 提案により米配布事業を行った。地域ネットワークにつなげる事業に今後も取り組む。
●地方との共生について
問 物流やワーケーション・二拠点居住等、デジタルも活用しつつ、相互支援の仕組みを区内団体や商店街等と連携しては。
答 「イケ・サンパークファーマーズマーケット」「ネットマルシェシステム」等検討していく。
●感染症予防施策について
問 コロナ禍で、ワクチンで防げる病気を防ぐことが重要。インフルエンザ予防接種補助の子どもへの対象拡大を。
答 必要性を検討する。
問 高齢者肺炎球菌予防接種の啓発と補助拡大を。
答 医師会とも連携し、周知啓発に努める。補助拡大を検討。
問 接種控え等が起こったワクチンのキャッチアップ支援を。
答 情報発信を積極的に行う。
●保育施策について
問 子どもや家庭への支援が更に必要。国予算活用で保育ソーシャルワーク導入を。需要を注視し訪問型保育体制の拡充を。
答 必要性増しており導入に取り組む。訪問型負担軽減を検討。

新型コロナウイルス危機をのりこえるためにも豊島区政の転換を



日本共産党
小林 ひろみ

●新型コロナウイルス感染症対策について
問 失業者の増加で生活保護の果たす役割が高まっている。生活保護が憲法に保障された生存権、人間らしく生きるための権利であることへの認識を問う。
答 生活保護は、すべての国民に対して「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する制度であり、生活にお困りの方はためらわずに申請してほしい。
問 10月からの「生活扶助」の削減を中止し、社会保障の拡充に転じる必要は必要では。
答 生活保護の基準は、国が社



高齢者の熱中症

●学校ICT推進について
問 公式ID付与とクラウド基盤活用、一人一台体制前倒しの提案に対応されたことを評価。文具のような学習者中心活用と、家庭とのライフラインの進捗は。
答 毎日学校、家庭で使う指導をしている。保護者用アカウントを配付し、活用の幅を広げる。
問 子どもがデジタルシチズンシップを自ら身に付けられるよう生徒会、部活動でも活用を。
答 生徒同士での活用にも、様々な支援をしていく。
問 困りごとに対応できるデジタルソーシャルワークの活用を。
答 相談事業、「としま未来塾」「アシス」としま」等に活用する。
問 学童クラブ・スキップ等、放課後活動への活用を。
答 情報配信や「放課後子ども教室」動画配信等活用していく。
問 海外含めた遠隔授業検討を。
答 学習空間が拡張し、質の向上が期待でき、検討していく。

子ども達が夢や希望がもてる豊島区を目指して



無所属の会
わがい 哲代

●新型コロナウイルス感染症について
問 福祉作業所・生活実習所などで新型コロナウイルス感染症が発生した場合、希望する家族などにも検査を実施しては。
答 都の対策強化事業から外れる対象については、区独自の支援を検討する。
●介護保険制度について
問 2021年度から2023年度までの介護保険事業計画策定にあたり新型コロナウイルスの影響等、予測不可能な状況をどう考えているか。
答 コロナ禍直前まで、また、

※デジタルトランスフォーメーション(略称:DX(ディーエックス))…デジタル技術を活用して仕事や暮らし、社会に大きな変革をもたらすこと。

宅介護事業所への対策は。
答 弾力的運用による介護事業所への影響等を十分勘案し、区としてサービス価格の設定に、適切に対応する。
問 若年性認知症は家族共倒れのケースもあり、さらに地域の理解が得られにくい状況。家族の訴えに応える施策や居場所づくりを早急に進めては。
答 高齢者総合相談センターに加え、昨年4月に高齢者福祉課に相談窓口を開設し、都の若年性認知症総合支援センターとも連携し支援している。今後は、当事者や家族の会などの立上げ支援や「ホッとできる居場所」づくりなどを検討する。



世代を超えた支援を

●ひとり親世帯への支援について
問 コロナ対策で行った区独自のひとり親支援の給付金5万円支給の対象から漏れた障害年金や遺族年金受給者についてどう対応するのか。
答 支援の対象に公的年金受給世帯を加える。今後、速やかに支給できるよう早急に検討する。

豊島区政のさらなるスリム化を目指して4



立憲としま 古塚とつひつ

●令和元年度決算について
問 新型コロナウイルスの影響が大きくなる中、区民サービスを維持しつつ、来年度・再来年度の事業を絞り込む判断基準は。
答 新規の施設建設の事業計画見直しを検討している。その他見直しが必要な場合は区民生活を守る方針のもと判断をしたい。
問 アウトカム指標が示せない計画事業は廃止の対象とすべき。
答 アウトカム指標を設定した場合インプットとの関係が曖昧な場合がある。アウトカムを示せない事業を廃止することの妥当とは考えていない。
問 今後の行財政運営について
答 SDGsの17の目標にどのよう優先順位を付け、何から重点的に進めるのか。
答 区の実施事業はSDGsの



仮設の池袋保健所

17の目標のいずれかに当てはまる。目標に優先順位や重点的な取組は設定せず、既存の施策の中に組み込み具体化していく。
問 新型コロナウイルス感染拡大に伴い働き方が変わってきた。区はテレワークの推進を含め、働き方をどのように変えていくのか。
答 業務の洗い出しや情報セキュリティ等テレワーク推進に係る課題解決に取組み、勤務形態

の一つとして定着を進める。
問 財政の健全運営やSDGsの観点から考えると、池袋保健所の再移転はすべきではないと考えるが、見解は。
答 現在の保健所は仮移転であり、4年後に本移転という方針に基づいて、移転を進める。

GO TO キャンペーンの還元を、区民がわかりやすく受けられるための支援および避難所の混雑緩和と感染対策の実施を。



無所属元気の会 小林 弘明

●GO TO キャンペーン等の、コロナ対策の還元制度の周知と、参加・申請方法の啓発およびその支援について
問 区民に対し、どのように周知していくのか。
答 HP、広報としま、ツイッタール等を通じて情報発信を強化するとともに、高齢者や障害のある方には個別対応を行う等、きめ細やかな周知徹底に努める。
問 マイナポイント制度の周知や登録支援による効果は。
答 約2千名の利用があり、啓発の効果が現れている。



マイナポイント手続き支援窓口

豊島区の適正で健全な福祉を目指して



テレビ改革党 くつぎわ亮治

●避難所混雑状況が一目でわかる情報提供サービスについて
問 ネットで混雑状況がわかれば、密を避けたり、到着時満員で無駄足にならないよう、自分で避難所を選ぶこともできる。導入することについて見解は。
答 有効な手段と認識。導入に向けて準備を進めていく。

●区の生活保護受給について
問 区内の生活保護の総件数と総給付金額は。
答 令和元年度は6千68世帯・148億円である。
問 区の外国人生活保護受給について
答 総件数と総給付金額、またその割合は。
答 令和元年度は14世帯で全受



生活保護の相談

給者に占める割合は2.4%である。外国人世帯の総給付金額及び割合については、令和元年度は4億5千万円・3.1%である。
問 外国人生活保護受給者の国籍別内訳について
答 国籍別の件数と金額は。

人がつながり、支えあい、ともに暮らす街 としま



公明党 ふま みち

●「ナッジ」理論の活用について
問 効果的な感染症対策をはじめ区政の多様な施策に「ナッジ」理論を活用すべきと考えるが。
答 国や他自治体の取組事例を研究しながら、施策展開に活かしていく。

福祉施策について

●児童相談所の職員の研修などにより、子どもの声を引き出し、子どもの目線に立つための「アドボケイト」を育成し、取り入れていくべきでは。
答 代弁者と訳される「アドボケイト」が子どもの立場に立ち、意見を表明することは重要と受け止めている。
問 児童養護施設・乳児院の設置は、コロナ禍の区有施設の整備等見直しの検討にあっても、前向きに取り組むべきでは。
答 整備は喫緊の課題と認識。早期に進められるよう努力する。
問 誰もが主役になれる劇場都市となるよう、街に障害者アートの設置を提案する。
答 街の中で障害者アートの身近に触れられる環境は、多様性を尊重するSDGs未来都市の観点からもふさわしい。機会を捉え設置を進めていく。
問 障害者事業所の通所者によるグレーチングの作業場所の確保について、区の協力を求める。
答 区有施設の空きスペースでの検討が、安全確保や建築基準法の適用等から困難なため、検討対象を民間にも広げるなど取り組んでいく。
問 賞味期限の近い備蓄品のアルファ化米等を配布していた防災訓練も今年度は実施されていない。食品ロス削減の意味から、生活困窮者に配布することについての考えは。
答 賞味期限が近い備蓄食料を社会福祉協議会に提供し、生活困窮者等へ配布する取組を来月から開始する。



アルファ化米

委託等が進み、区職員が区民に直接関わる場面が少なくなっている。区民と密接に関わるコミュニケーションチャネルワーカールと共に働く経験をする職員研修を提案する。

※「ナッジ」理論…「ナッジ」とは、もともと英語で「そっと後押しする」という意味。個人の選択の自由を残しつつ、ちょっとした伝え方の工夫などにより、人々に賢い選択を促す手法。
 ※「アドボケイト」…権利表明が困難な子どもや障害者など、本来個人が持つ権利を様々な理由から行使できない状況にある者に代わり、その権利を代弁、擁護する者。
 ※「障害者によるグレーチング作業」…側溝にある金属製の組込み型の蓋に、接着剤を混ぜた小石を敷き詰める作業。

多様性を尊重した共生社会の形成



都民ファーストの会・民主
細川 正博

援教育の今後の展望と目的は。

●特別支援教育について

問 学校におけるインクルージョンに関する実践的研究事業の今年度の取組内容は。

答 固定学級と通常学級間の交流や共同学習の充実、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を継続的に実施するための個別の教育支援計画や個別指導計画の改善を行う。また、要小学校をモデル校に指定し、交流及び共同学習を実践する。

問 今年度の取組を経て、次年度以降の展開は。

答 要小では縦割り班活動や給食交流、共同学習に取り組む予定。来年度は活動のねらいを明確にした交流や共同学習の実践、頻度も増やす準備を行う。

問 従前の取組にICT環境の充実によるツールの強化や要小の研究成果等、新たな要素が加わる。これらを踏まえた特別支



豊島区立要小小学校

問 研究事業の成果を踏まえ、固定学級等の児童・生徒が、日常的に児童・生徒同士で交流できる環境の確立や教科・単元ごとに通常学級の授業と行き来しながら学べる多様な学びの場の仕組みを構築したい。特性に応じて適切な指導や必要な支援を行いつつも、障害の有無やその他個々の違いを認め合いながら誰一人取り残さない共生社会の実現が目指す姿である。

コロナ禍の中で今こそ区民の命と暮らしを守る区政を



日本共産党
渡辺 くみ子

●PCR検査等の拡充について

問 都は特養や老健へのPCR検査の実施を支援するとしている。すべての高齢者、障がい者の施設に対し、利用者、職員等へ区独自の検査を求める。

答 現場の方々へ、どのような支援が有効か検討中である。医療機関への検査実施支援

と検査機器の設置等を進めよ。

問 医療機関が検査機器を導入した場合、都を通じ全額補助金で支援される。

答 在宅療養者への支援については、区独自の対応が求められる。対応すべき。

問 急を要する場合には、健康観察に加え、必要な範囲で食料



高齢者、障がい者

●保健所機能の拡充について

問 新型コロナウイルスの感染者数は増加し、また今後、台風災害やインフルエンザ流行期に入る。職員体制の強化と合わせ長崎保健所の復活が必要。対応を求める。

答 人材派遣等、保健所内外から職員を増員し対応している。

問 市街地再開発事業の南池袋二丁目C地区の住宅棟に合築する保健所建設計画は撤回を。区長は第二回定例会で「現在の仮保健所は敷地面積も広く事務所機能もワンフロアで効率的。感染症対策室も十分」と答弁。保健所機能の確保には独立した建物が必要ということ。C地区への保健所移転計画の撤回を。

時代の変化に臨機応変に対応できる豊島区を目指して!



無所属の会
わたなべ じゅんぺい

●公共施設の整備について

問 7月11日にイケ・サンパークの一部がオープン。今後のタイムスケジューリングは。カフェレストランやコトポートの内容は。

答 グランドオープンは12月中旬。11月初旬に東京国際大学の地鎮祭。カフェは運営事業者も決まり準備中。コトポートは9



賑わうイケ・サンパーク

長崎保健所の復活はしない。

問 市街地再開発事業の南池袋二丁目C地区の住宅棟に合築する保健所建設計画は撤回を。区長は第二回定例会で「現在の仮保健所は敷地面積も広く事務所機能もワンフロアで効率的。感染症対策室も十分」と答弁。保健所機能の確保には独立した建物が必要ということ。C地区への保健所移転計画の撤回を。

答 保健所の移転については、適地を検討してきた経過があり、予定通り進めたい。

再質問 独立した建物で保健所機能を維持できるところを探するなど、改めて検討すべき。

答 渡辺議員の意見は理解しているが、今の計画の流れが一番適当であると考える。

問 月から4店舗が営業を開始。暫定駐輪場の近くをイケパスが通過するが、安全性の確保のため駐輪場の場所の改善を。

答 暫定駐輪場はイケパス開通後に移設予定。その他に増設の計画もある。サンシャイン駐輪場の使用についても協力依頼し、地域一帯でのまちづくりを行う。

問 ペットの糞尿等、環境・衛生的な観点から利用ルールを決定、実行及び周知徹底を。他の苦情・相談に対するこれまでの対応は。

答 掲示や直接の説明で、飼い主にマナー向上をお願い。声掛けや、飼い主が中心の清掃活動で環境改善に取り組む。他の苦情・相談は貴重な利用者の声として、今後の管理に反映し対応。

問 イベント使用の際のルールの検討は。また今後の予定は。

答 周辺が住宅地の公園で大きな音や区外の人ばかりが参加するイベントは不相応。SDGsの第1号モデル事業として、区内業者や友好都市参加のファーマーズマーケットを企画中。

問 総合体育場の管理棟の再整備に際し、これまでの計画を維持することへの区の見解は。

答 改築の必要性は十分認識。一日も早い改築に向け最優先で整備計画の具体化に取り組む。

問 坂下通りバリアフリー化計画で、文京区と本区において計画変更はあるか。周辺道路整備計画への影響はあるか。

答 文京区に大きな変更はない。本区も一体的な再整備の実施を考えている。補助81号線との調整が課題。都と協議し検討。

●大塚駅北口の客引きの問題について



立憲としま
いっしん たくま

●脱プラへの道、次の一歩

問 令和元年第4回定例会において、「マイボトルキャンペーン」を提案した。区内で給水できる店舗のHPでの案内を検討するということだったが、本区での取組と進捗は。

答 庁舎内に冷水の給水機を設置できるように、準備を進めている。また、無料給水できる場所を区民へ案内する方法については検討しているところである。

問 レジ袋の有料化が始まったが、マイバック持参率を後押しする施策として、区民への働きかけと同時に、商店街などの事業者と連携が必要では。

答 立場の違い、今後検討していき。

●オンラインデリバリーサービスの課題

問 街を歩く人・街を走る車の



デリバリーサービス従事者の危険運転

※学校におけるインクルージョンに関する実践的研究事業…東京都教育委員会「令和2年度 学校におけるインクルージョンに関する実践的研究事業実施要領」に基づき、区内モデル校を指定し、障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒との交流及び共同学習や早期からの就学支援など、個々の教育的ニーズに的確に応え、多様な学びの場を備えた教育を促進する事業。